

平成28年度 第1回山形県職業能力開発審議会議事録

日時：平成28年10月7日（金）

午後1時30分～3時30分

場所：県庁7階災害対策室

1 開会

- ・事務局より、委嘱している委員13人中9人が出席しており、過半数の出席を得ていることから、山形県職業能力開発審議会条例第6条第2項の規定により、当審議会が成立している旨を報告した。

2 山形県商工労働観光部長あいさつ

- ・県内の経済情勢は緩やかな持ち直しの動きとなっており、雇用情勢も高水準を維持している一方、一部業種では人手不足やミスマッチ、非正規労働者割合の増加等の課題も生じている。
- ・人口減少が進む中、人材を地域に定着、そして回帰させるための取組みが地方創生の中で求められている。本県の産業経済の活力を高め、雇用を創出し、県民の暮らしの豊かさを将来にわたって確保していくためには人材をしっかりと育成していくことが何より大切である。
- ・このために新たに産学官の連携によるオール山形での「山形県人材定着推進会議（仮称）」を設置したいと考えている。
- ・山形で働こうという機運を産学官、経済、金融、学問、言論などすべての方々から共有していただき、県内定着・回帰を進めていきたい。
- ・来年4月には建設業界の人材不足に対応するために山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科を開設するので建設・土木技術者への対応は前進することになる。
- ・やまがた技能五輪・アビリンピック2016に向けて、ものづくりを担う人材の育成、技術・技能の継承にもしっかりと取り組んできた。
- ・介護・医療など将来的に更なる成長が見込まれる分野における職業訓練に力を入れるとともに、付加価値を生み出す人材育成や生産性の向上のための訓練を拡充するなど産業界のニーズに的確に応じられるよう技能と知識を有する人材の育成の取組みを前進させたい。

3 会長選出

- ・須藤委員から下平委員を会長に推薦する旨の発言があり異議なく選任された。

4 会長あいさつ

- ・山形県及び全国の雇用情勢は緩やかに回復が続いており、有効求人倍率及び失業率は改善されているが、職種間における雇用のミスマッチがあり、また大学を卒業しても非正規で就職せざるを得ないといった状況も聞いている。
- ・大都市圏への若年層の流出に歯止めがかからず、少子高齢化による地域の人口減少などにより人手不足になっていることが本県における大きな課題である。
- ・若い人が将来への希望をもって山形県に定住して安定した暮らしを続けていくためには、安定した雇用の確保と地域の産業を持続させる人材の確保が重要な課題である。

5 第10次山形県職業能力開発計画策定に関する諮問

- ・職業能力開発促進法第7条第3項の規定に基づき山形県知事から山形県職業能力開発協会会長あて第10次職業能力開発計画（案）についての諮問を行った。

6 議事録署名委員の氏名

- ・事務局（案）として石澤委員と設楽委員を提案し、異議なく両委員を議事録署名委員に指名した。

7 報告

- (1) 産業技術短期大学校「土木エンジニアリング科」の開設準備状況について
- (2) やまがた技能五輪・アビリンピック2016について

【雇用対策課長】

- ・(1) 産業技術短期大学校「土木エンジニアリング科」の開設準備状況について、説明を行う。

【技能五輪・アビリンピック推進室室長補佐】

- ・(2) やまがた技能五輪・アビリンピック2016について、説明を行う。

【議長（会長）】

- ・各委員に対し、質問等を求めた。（質疑等なし）

8 審議

- (1) 第9次山形県職業能力開発計画の取組状況等について
- (2) 職業能力開発をめぐる情勢について
- (3) 第10次山形県職業能力開発計画の方向性（案）について

【雇用対策課長】

- ・（１）第９次山形県職業能力開発計画の取組状況等について、説明を行う。

【議長（会長）】

- ・各委員に対し、意見等を求めた。

【設楽委員】

- ・非正規雇用労働者の雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化で、定員や入学者数、修了者数、就職率などを全国平均と対比して記載しているが、県としてこの数字をどのように捉えているのか、つまり成果と課題はどうだったのかお聞きしたい。

【雇用対策課長】

- ・離転職者訓練の就職率については、だいたい70%前後で推移しており、これまでも委託訓練機関に就職率の向上を指導してきたところである。
- ・修了者数について減っているのは、景気が良くない時期は、離転職者などが多くいて訓練の希望者が多かったが、最近は求人倍率が高いことなどから訓練を受けないで別の職に就く人もいるなど相対的に訓練受講者が減少していると認識している。
- ・また、産業技術短期大学校や職業能力開発校での施設内訓練では人口減少等の影響で充足率の低い学科もあるものの、就職率は100%近い形を維持しており、県内の産業界に人材を供給させていただいている。

【雇用対策課長】

- ・（２）職業能力開発をめぐる情勢について、説明を行う。

【議長（会長）】

- ・ここでの数字が、次の「第10次職業能力開発計画の方向性（案）」に関係してくるので、質問等については、次の議題と一緒に出示してもらうことにする。

【雇用対策課長】

- ・（３）第10次山形県職業能力開発計画の方向性（案）について、説明を行う。

【議長（会長）】

- ・国の計画で人口減少社会の中で生産性向上を重視しているということに基づいて県の計画となっているが、それに加えて県の独自の課題を踏まえての現状・課題・方向性が示されているが、これらについて意見をいただきたい。

【須藤委員】

- ・「誰もが輝くやまがた県民総活躍」ということに関連して2つお話したい。1つは30代でUターンして人材派遣会社を始めた人の話であるが、一人の社員が複数の派遣社員に対応していて、仕事をする上での悩みや、家庭環境などを色々聞いており、「あなたにはこういう会社がいいかもしれない。」という考えで派遣しているとのことである。そこで1年間きっちり辞めないで派遣先で仕事を続けている人については、派遣先企業に正社員として雇ってくれるように働きかけをしているという話を聞いた。一方で高校卒業後就職をして1年間で辞める人が技術系の高校以外に多く、辞めた後に次々離転職を繰り返さなければならないということであった。
- ・2つ目は40代の人でなかなか仕事に就けない人がいて、最初の仕事に失敗しており、履歴書を見ると色々な仕事を書いており、最後は「以下多数」となっている。この人はどちらかという社会を斜めに見ている傾向があり、心を支えてあげられるような仕組みが必要と考えた。そこで私たちが寒河江市内に高齢者などの市民の居場所をつくっているので、仕事とは別におじいちゃん、おばあちゃんと付き合ってみてはどうかというアドバイスをした。高齢者はこういう人の心の状態を受け止めて包み込む心の余裕があり、次のステップに心を持って行かせることができるのではないかと考えた。

【庄司委員】

- ・取組みの方向性については素晴らしいと思う。ただ、山形県のことしか見ていないので、東北6県の状況というのはどのようなものか教えていただきたい。
- ・山形県は働く若者の能力の位置はどうなっているのか。自動車関連はもう東北に入ってきており、山形県で受注になった場合、人材は非常に重要である。
- ・少子高齢化ということで各企業はロボットを活用するなどして少子高齢化に対応する対策を行っており、どんどん進んでいる。
- ・ロボットはメーカーで既に作られているので、産業技術短期大学校でもロボットを作れる、扱えるということだけでなく、ここに配置してこういう処理をしたりとか、こういうラインに組み込んで活用できるとかが重要であると考えますが、県ではどのように考えているのか。
- ・新聞報道で特区を作って「介護と農業は海外からの派遣を」というものを見たが、人がいないから障がい者もふくめて能力開発で労働市場に参入してもらおうというのはいいが、海外から人が来た場合は能力の高い人はいいが、障がい者の方や能力の落ちる人は埋没してしまうのではないかと思う。

【雇用対策課 伊藤補佐】

- ・山形県以外の職業能力開発計画については、現在作成中というところが多いことか

ら全部は把握していないが、福島県とか宮城県、岩手県といったところは建設や土木関係の人材を育成して復興を加速化させようと、震災からの復興をテーマとして掲げているなどの特色がある。

- ・都道府県の職業能力開発計画というのは、国の職業能力開発基本計画に基づいて作成することになっているため、山形県の場合も他県の場合も国の計画を踏まえて作成されている。

【雇用対策課長】

- ・ロボットについては、産業技術短期大学校にメカトロニクス科があり、ロボット制御の授業を実施している。また知能電子システム科については、スマート化技術や組込み技術なども教えており、これらの卒業生がロボット関係の企業に人材として就職し、活躍していただけるものと考えている。なお、特区の関係では、現在、具体的に検討しているものはない。

【庄司委員】

- ・山形では特区を作ってそういうこと（介護や農業の人材を海外から受け入れること）をやる予定はないのか。

【健康長寿推進課 小林補佐】

- ・介護の分野の外国人の受け入れは、経済協力の中で技術の習得の視点で受け入れを行っているが、インドネシアの方が2名いるだけで、介護を受ける側の理解の問題もあり、現場レベルで進んでいない状況である。
- ・日本人男性と結婚して来た外国人の方が介護の現場で何人か勤めてもらっているが、言葉や感情の問題とか難しい問題もあるが、制限を設けず、積極的に受け入れていきたいと考えている。

【農政企画課 東海林補佐】

- ・農業分野についても高齢化が進んでおり、人材不足の問題があるが、外国人の方の特区を使った就労については勉強中である。

【石澤委員】

- ・外国人就労の関連であるが、山形県内の中小企業にはベトナム人とか色々な国の人が入っているという現状がある。
- ・（外国人について）日本では、雇用や言葉の問題など色々な問題があるが、広島では組合を作って色々な面倒をみる。言葉の問題も半年くらいで覚えさせて、ゴミの収集

などのような日本の教育を行う。こういった細々としたものを教える者の機関をつくらないと、日本で外国人労働力を受け入れるのは難しいと思う。

- ・山形県は中小企業がほとんどであるが、昨年ぐらいから高卒で企業に入るのが極端に少なくなっている。
- ・県外の大学に行ったり、勉強しに行った人は県内に戻ってきて中小企業に就職するのが難しい現状にあるように思うので、県でも女性の活用やUターンなどで色々な若者が山形に就職して楽しいな、というようなものを考えてもらいたい。
- ・現状を深刻に受け止めないと、2年後、3年後にはもっと深刻な問題が出てくるのではないか。
- ・農業についても、空気が良く、食べ物おいしいなど、住みやすい県だということで県外から人が戻ってきて、女性がもっと活用できるようなことを推進していただければと思う。

【大澤部長】

- ・11月頃に産、官、労働団体、教育などオール山形で会議を作って、是非、「山形で働こう」という宣言をしたいと考えているので、その際は御協力をいただければ嬉しく思う。

【石澤委員】

- ・県のOBの人が中小企業に技術を指導したりしてもらっている。今後も、是非、中小企業をこれまで以上に応援していただきたい。

【議長（会長）】

- ・高校等も含めた教育の問題も大事だと思うが、（教育委員会委員の）涌井委員も意見等あればお願いしたい。

【涌井委員】

- ・教育委員会でも高校の先生方が地元就職するように、また地元の大学に進学するように総出で頑張っているところである。
- ・一方、高校を出て就職しても、3年以内に離職してしまうケースが非常に多いということが問題になっており、高校の先生方も非常に心配なさって、どうしたら離職しないで勤め続けられるような子供たちを育てられるか、ということを考えながら生徒指導に当たっているとのことであった。
- ・山形大学は東北の中でも東北大学に次ぐような位置にある素晴らしい大学であるが、県内高校生の山形大学への進学率というのが近年下がっている。
- ・良い大学ゆえに宮城県、岩手県、福島県など東北各地、関東圏からの人気も高くなっ

ており、加えて東北大学の難易度も上がって入りづらくなっていることもあって、山形大学に生徒が流れてきて、県内の生徒がなかなか入れない状況になっている。

【議長（会長）】

- ・（私の所属している）山形大学でも地域での雇用・就職の取組みを行っているところである。
- ・離職の問題についても職業意識を育てる意味で大学1年生のうちにインターンシップを行うなど、早いうちから意識を持たせるとともに、継続的なキャリア教育を行い、仕事とは何か、職業とは何かを早めに知って、その意識を高めるなど長期的に対応していくプログラムを大学でもつくっている。
- ・先ほど言われた通り、最近、他県の学生との競争が厳しくなっていることから、山形県の学生が入りにくくなっている。
- ・地域枠を作ればいいのだが、国立大学ということでそれもなかなかできず、推薦枠を増やすということもできないので、何かできることがないか考えてみたい。

【小松委員】

- ・本県経済の発展のために県内企業の付加価値を生み出す人材育成ということで新たな分野や専門性の高い分野への人材育成を図っていく必要があるとのことだが、本県の場合、新たな分野とはどのような分野を考えているのか。

【工業戦略技術振興課 奥山補佐】

- ・県では、今後成長が見込まれる、期待できる分野として成長6分野を位置づけている。具体的には、1つ目が自動車、2つ目が航空機、3つ目がロボット、4つ目が医療・健康・福祉、5つ目が環境エネルギー、6つ目が食品等ということになっている。
- ・上記6分野に加えて先端分野・先進技術開発を行っている分野ということで2つあり、その1つが山形大学を中心とする有機エレクトロニクスに関する研究開発分野、もう一つが鶴岡市にある慶応義塾大学の先端生命科学研究所を中心としたバイオテクノロジーに関する研究開発になる。

【土屋委員】

- ・山形県内にある企業のことを求職者があまり知らない、ということを感じる。大学の合同説明会などに行っても、人が集まるのは県外や東京からの企業がほとんどで、山形県内の企業は有名なところとはともかく、中小企業はあまり人が集まらない、という状況がある。
- ・産業別の求人・就職者数の資料をみると、求人数に対して就職者数が4分の1程度の企業が結構多いことに驚いた。この差をもっと縮めるような施策があるといいと思う。

- ・誰もが輝く山形県民総活躍で若者や女性を前に押し出す施策ができると思うが、教育をした上で、企業がどのような人材がいるのかを把握できるような連携はあるのか。

【雇用対策課長】

- ・教育をして企業の方にこういった人材がいる、ということを知ってもらわないと、就職に結びつかないと思うので、県で行っている施設内訓練や民間教育訓練機関に委託して実施している訓練において就職率が100%に近づくように就職支援に力を入れて行っている。
- ・人材のPRについて、企業にも周知・広報を引き続きやっていくとともに、企業訪問などによる1対1の就職支援を行い、幅広い支援を組み合わせたい。

【議長（会長）】

- ・大学での就職の広報は大きい企業がメインで、中小企業の情報はなかなか出てこないなので、もっとそういう情報も出すべきだと考えている。一方で大学のインターンシップについて中小企業の負担が大きいという声も出ている。
- ・大学でも学生に山形にも小さいけど良い企業があるんだということを知ってもらう取組みをしており、企業と連携して情報を拡大することを進めている。

【馬場委員】

- ・雇用情勢が良い状況ではあるが、特に介護・建設・医療分野などの人材不足分野における人手の確保が大きな問題となっている。
- ・人手不足の中、求職者をいかにマッチングさせるかが大きな課題になっているため、労働局としても県と連携して対策に取り組んでいきたいと考えている。

【涌井委員】

- ・高校生を対象としたライフプランニングを講師を派遣して授業の中で行っており、これは自分が将来どこで働いて、何歳で結婚して、何歳で子供を産んで、といったことを高校生の段階で意識してもらって、それにより自分の理想の人生を歩むにはどういった仕事内容で住む地域はどこ、というのを考えてもらうような取組みを行っている。
- ・職業能力開発計画の中身を見ると、今働いている人やこれから働き始める人が対象になっていると思うが、何度も離転職を繰り返してしまわないようにするためには、若い頃から職業に対するイメージを子供たちに考えさせる教育が非常に重要であると考える。

【大澤部長】

- ・その件に関しては、私も賛成であり、高校では遅いくらいだと思って、去年、小学校

4年生向けと中学校2年生向けに、山形県の「ものづくりガイドブック」というものを作り全員に配っている。

- ・この冊子には山形県の企業は世界一のものがあり、こんなに世の中のために役に立っていることを書いている。例えば、ナガオカのレコード針は世界のほとんどを作っていると書いてあり、それを子供たちや親や先生が見て、山形の企業はすごいと思うことが重要である。
- ・欧米と違うところはキャリアに対する意識、つまり自分の生涯の生活に関する意識を持つ時期が遅いということを感じている。

【雇用対策課 三澤補佐】

- ・お手元に配っている「ものづくり図鑑」に先ほど話があった昨年、中学2年生に配った「ものづくりガイドブック」の抜粋を掲載している。さらには、メイドイン山形のものづくりの推進ということで最先端の取組みなども掲載している。
- ・昨年度の「ものづくりガイドブック」は小学4年生、中学2年生ということであったが、今年度の「ものづくり図鑑」はすべての中学生に配布して先生方の教育研究会などで現場での生徒への周知をお願いしているところである。

9 その他

【事務局 雇用対策課伊藤補佐】

- ・議事録は事務局で作成し、委員の皆様から発言内容を確認いただいた後に、議事録署名委員の石澤委員と設楽委員から記名押印をいただき、その内容を県のホームページで公開する旨を説明した。

【須藤委員】

- ・都会の企業と山形の企業の両方に就職が決まった（内定が出た）場合、親はどちらを薦めるかという都会の企業と聞いている。このことから、親の意識がとても大切だと思う。

【大澤部長】

- ・子供が一人だと山形に残れというが、子供が複数いるとそう言うと思う。そこは微妙な問題であるが、「山形で働くって大事だ」ということをみんなでやれたらと思っている。

【須藤委員】

- ・都会の大学にいくと、学生たちも山形の企業でも大きいところのことは分かっているも、小粒でもキラッと光っている企業の情報は分からないような気がする。

【大澤部長】

- ・ 昨年も申し上げたかもしれないが、「山形県就職情報サイト」を作って、ここでは中小企業の方々が自分の会社の情報と求人情報を掲載することができ、リンクも可能になっている。
- ・ 今の時代、子供たちはそれで探すことができるし、ハローワークの集団面接会など労働局でも色々な取り組みを行っているし、大学でも非常に力を入れてやっている。

10 閉会